

2026年4月2日

各位

会社名 株式会社ビーロット
代表者名 代表取締役会長 宮内 誠
(コード番号：3452 東証スタンダード)
問合せ先 TEL. 03-6891-2525

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株処分」という。）を行うことについて、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2026年4月17日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 320,000株
(3) 処分価額	1株につき1,460円
(4) 処分総額	467,200,000円
(5) 処分子定先	当社の取締役(※) 4名 260,000株 当社の執行役員 4名 40,000株 当社の従業員 54名 18,500株 当社子会社の取締役 2名 1,500株 ※監査等委員である取締役を除く。
(6) その他	本自己株処分については、金融商品取引法に基づく臨時報告書を提出しております。 取締役及び執行役員に付与する株式合計300,000株のうち、217,000株は譲渡制限期間30年間の設定となります。

2. 処分の目的及び理由

当社は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を格段に高めることを目的として、2019年3月28日開催の当社第11回定時株主総会において当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対し、また、2025年3月28日開催の当社第17回定時株主総会において当社の取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入すること並びに本制度に基づき、当社の取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）については年額2,000百万円以内（譲渡制限付株式報酬を含む。なお、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）、当社の監査等委員である取締役については年額60百万円以内として設定すること、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数を、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）については320,000株、当社の監査等委員である取締役については30,000株

を上限とすること、及び2019年3月28日開催の当社第11回定時株主総会において承認された本制度に基づき当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）に割り当てる譲渡制限付株式の譲渡制限期間として30年間とすること、2025年3月28日開催の当社第17回定時株主総会において承認された本制度に基づき当社の取締役に割り当てる譲渡制限付株式の譲渡制限期間を3年以上で当社取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております、異なる2種類の譲渡制限期間の譲渡制限付株式で構成されております。

本日、当社取締役会決議により、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び当社の執行役員に対する当社第18回定時株主総会から任期満了までの期間に係る譲渡制限付株式報酬並びに当社の取締役（監査等委員である取締役を含む。）、当社の従業員及び当社子会社の取締役に対する当社第18回定時株主総会から2029年3月開催予定の当社第21回定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名、当社の執行役員4名、当社の従業員54名及び当社子会社の取締役2名（以下、総称して「割当対象者」といい、割当対象者のうち、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び当社の執行役員については「割当対象者Ⅰ」、当社の取締役（監査等委員である取締役を含む。）及び当社子会社の取締役については「割当対象者Ⅱ」、当社の従業員については「割当対象者Ⅲ」という。）に対して支給された金銭報酬債権合計467,200,000円を、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式320,000株を割り当てることといたしました。

なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社及び当社子会社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で、大要、以下の内容をその内容に含む譲渡制限付株式割当契約（以下、「割当契約」という。）を締結すること等を条件として支給いたします。

本制度における譲渡制限付株式は3種類あり、2019年3月28日開催の当社第11回定時株主総会において承認された本制度に基づき割当対象者Ⅰに割り当てられる「譲渡制限付株式Ⅰ」及び2025年3月28日開催の当社第17回定時株主総会において承認された本制度に基づき割当対象者Ⅱに割り当てられる「譲渡制限付株式Ⅱ」並びに割当対象者Ⅲに割り当てられる「譲渡制限付株式Ⅲ」で構成されます。

3. 割当契約の概要

① 譲渡制限期間

下記に定める譲渡制限期間において、割当対象者は、当該割当対象者に割り当てられた譲渡制限付株式Ⅰ（以下、「本割当株式Ⅰ」という。）、譲渡制限付株式Ⅱ（以下、「本割当株式Ⅱ」という。）又は譲渡制限付株式Ⅲ（以下、「本割当株式Ⅲ」という。）につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができません（以下、「譲渡制限」という。）。

i. 譲渡制限付株式Ⅰ

2026年4月17日～2056年4月16日（以下、「本譲渡制限期間Ⅰ」という。）

ii. 譲渡制限付株式Ⅱ

2026年4月17日～2029年4月16日（以下、「本譲渡制限期間Ⅱ」という。）

iii. 譲渡制限付株式Ⅲ

2026年4月17日～2029年4月16日（以下、「本譲渡制限期間Ⅲ」という。）

② 譲渡制限付株式の無償取得

i. 譲渡制限付株式 I

当社は、割当対象者 I が、本譲渡制限期間 I の開始日以降、任期満了の前日までの期間に当社の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式 I を、当該退任の時点をもって、当然に無償で取得するものいたします。

また、本割当株式 I のうち、本譲渡制限期間 I が満了した時点（以下、「期間満了時点 I」という。）において下記③の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、期間満了時点 I の直後の時点をもって、当社はこれを当然に無償で取得するものいたします。

ii. 譲渡制限付株式 II

当社は、割当対象者 II が、本譲渡制限期間 II が満了する前に当社及び当社子会社の取締役を退任した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式 II を、当該退任の時点をもって、当然に無償で取得するものいたします。また、本割当株式 II のうち、本譲渡制限期間 II が満了した時点（以下、「期間満了時点 II」という。）において下記③の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、期間満了時点 II の直後の時点をもって、当社はこれを当然に無償で取得するものいたします。

iii. 譲渡制限付株式 III

当社は、割当対象者 III が、本譲渡制限期間 III が満了する前に当社の従業員を退職した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式 III を、当該退職の時点をもって、当然に無償で取得するものいたします。

また、本割当株式 III のうち、本譲渡制限期間 III が満了した時点（以下、「期間満了時点 III」という。）において下記③の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、期間満了時点 III の直後の時点をもって、当社はこれを当然に無償で取得するものいたします。

③ 譲渡制限の解除

i. 譲渡制限付株式 I

当社は、割当対象者 I が、本譲渡制限期間 I の開始日以降、任期満了の日までの期間、継続して、当社の取締役又は執行役員のいずれかの地位にあったことを条件として、期間満了時点 I をもって、当該時点において割当対象者 I が保有する本割当株式 I の全部につき、譲渡制限を解除いたします。ただし、割当対象者 I が、当社取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間 I が満了する前に当社の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任した場合には、2026 年 4 月から割当対象者 I が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任した日を含む月までの月数を 12 で除した数（ただし、計算の結果 1 を超える場合には 1 とする。）に、当該時点において割当対象者 I が保有する本割当株式 I の数を乗じた数（ただし、計算の結果 1 株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。）の本割当株式 I につき、当該退任の直後の時点をもって、これに係る譲渡制限を解除するものいたします。

ii. 譲渡制限付株式 II

当社は、割当対象者 II が、本譲渡制限期間 II 中、継続して、当社又は当社子会社の取締役の地位にあったことを条件として、期間満了時点 II をもって、当該時点において割当対象者 II が保有する本割当株式 II の全部につき、譲渡制限を解除いたします。ただし、割当対象者 II が、当社取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間 II が満了する前に当社及び当社子会社の取締役を退任した場合には、2026 年 4 月から割当対象者

Ⅱが当社及び当社子会社の取締役を退任した日を含む月までの月数を 36 で除した数（ただし、計算の結果 1 を超える場合には 1 とする。）に、当該時点において割当対象者Ⅱが保有する本割当株式Ⅱの数を乗じた数（ただし、計算の結果 1 株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。）の本割当株式Ⅱにつき、当該退任の直後の時点をもって、これに係る譲渡制限を解除するものいたします。

iii. 譲渡制限付株式Ⅲ

当社は、割当対象者Ⅲが、本譲渡制限期間Ⅲ中、継続して、当社の従業員であったことを条件として、期間満了時点Ⅲをもって、当該時点において割当対象者Ⅲが保有する本割当株式Ⅲの全部につき、譲渡制限を解除いたします。ただし、割当対象者Ⅲが、当社取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間Ⅲが満了する前に当社の従業員を退職した場合には、2026 年 4 月から割当対象者Ⅲが当社の従業員を退職した日を含む月までの月数を 36 で除した数（ただし、計算の結果 1 を超える場合には 1 とする。）に、当該時点において割当対象者Ⅲが保有する本割当株式Ⅲの数を乗じた数（ただし、計算の結果 1 株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。）の本割当株式Ⅲにつき、当該退職の直後の時点をもって、これに係る譲渡制限を解除するものいたします。

④ 株式の管理に関する定め

割当対象者は、S M B C 日興証券株式会社に、当社が指定する方法にて、本割当株式Ⅰ、本割当株式Ⅱ及び本割当株式Ⅲについて記載又は記録する口座の開設を完了し、譲渡制限が解除されるまでの間、本割当株式Ⅰ、本割当株式Ⅱ及び本割当株式Ⅲを当該口座に保管・維持するものいたします。

⑤ 組織再編等における取扱い

i. 譲渡制限付株式Ⅰ

当社は、本譲渡制限期間Ⅰ中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合（当該組織再編等の効力発生日が期間満了時点Ⅰより前に到来するときに限る。）であって、かつ、当該組織再編等に伴い割当対象者Ⅰが当社の取締役及び執行役員いずれの地位からも退任することとなる場合には、当社取締役会決議により、2026 年 4 月から当該承認の日を含む月までの月数を 12 で除した数（ただし、計算の結果 1 を超える場合には 1 とする。）に、当該承認の日において割当対象者Ⅰが保有する本割当株式Ⅰの数を乗じた数（ただし、計算の結果 1 株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。）の本割当株式Ⅰにつき、当該組織再編等の効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る譲渡制限を解除するものいたします。

この場合には、当社は当該組織再編等の効力発生日の前営業日をもって、上記の定めに基づき同日において譲渡制限が解除されていない本割当株式Ⅰの全部を当然に無償で取得するものいたします。

ii. 譲渡制限付株式Ⅱ

当社は、本譲渡制限期間Ⅱ中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合（当該組織再編等の効力発生日が期間満了時

点Ⅱより前に到来するときに限る。)には、当社取締役会決議により、2026年4月から当該承認の日を含む月までの月数を36で除した数(ただし、計算の結果1を超える場合には1とする。)に、当該承認の日において割当対象者Ⅱが保有する本割当株式Ⅱの数を乗じた数(ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。)の本割当株式Ⅱにつき、当該組織再編等の効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る譲渡制限を解除するものいたします。

この場合には、当社は当該組織再編等の効力発生日の前営業日をもって、上記の定めに基づき同日において譲渡制限が解除されていない本割当株式Ⅱの全部を当然に無償で取得するものいたします。

iii. 譲渡制限付株式Ⅲ

当社は、本譲渡制限期間Ⅲ中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会(ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会)で承認された場合(当該組織再編等の効力発生日が期間満了時点Ⅲより前に到来するときに限る。)には、当社取締役会決議により、2026年4月から当該承認の日を含む月までの月数を36で除した数(ただし、計算の結果1を超える場合には1とする。)に、当該承認の日において割当対象者Ⅲが保有する本割当株式Ⅲの数を乗じた数(ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。)の本割当株式Ⅲにつき、当該組織再編等の効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る譲渡制限を解除するものいたします。

この場合には、当社は当該組織再編等の効力発生日の前営業日をもって、上記の定めに基づき同日において譲渡制限が解除されていない本割当株式Ⅲの全部を当然に無償で取得するものいたします。

4. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株処分における処分価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、当社取締役会決議日の直前営業日(2026年4月1日)の東京証券取引所における当社普通株式の終値である1,460円としております。これは、当社取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。

以 上